

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名

百上真奈

研修会名

第60回 市町村議会議員研修会 zoom 第1講義

日時

1月26日 13時00分～ 17時00分

場所

【研修の成果】

別紙

費用

旅費:

円

研修参加費:

円

合計:

円

1月30日の研修会合計 26000円

## 第 60 回 市町村議会議員研修会 ZOOM 開催

2023 年 1 月 26 日 (木) 13:00~17:00

第 1 講義 入門「自治体 DX と地方自治」本多滝夫氏 (龍谷大学法学部教授)

第 1 講「自治体 DX」を読み解く

自治体 DX 推進計画を策定した自治体に取り組むべき重点事項は、①自治体情報システムの標準化・共通化 ②マイナンバーカードの普及 ③自治体の行政手続きのオンライン化 ④自治体の AI・RPA の利用促進 ⑤テレワークの推進 ⑥セキュリティ対策の徹底。

さらに自治体 DX の取り組みとあわせて取り組むべき事項は、①地域社会のデジタル化 ②デジタルデバイス対策

このうち、自治体情報システムの標準化・共通化の問題点として

- 個人情報の取り扱いへの配慮が十分かという懸念
- コスト 3 割削減という国の目標に対し、疑問視の意見が根強い
- 自治体の自由度を奪い、独自施策を行いづらくするおそれがある。特に福祉系のぎめ細かな住民サービスを行ってきた自治体が、標準化・共通化を契機にサービスを低下させるおそれ。
- デジタル人材の不足感は、危機的状況。人材確保に対する国の支援は弱い。

また、全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業はすべて AI/ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要があると国は考えている。つまり、行政経費の削減、職員を半分に削減、住民自治の簡略化などにつなげようとしている。では、地方自治はどうするのか。地方自治におけるデジタル化は「住民本位の自治体オンライン手続き (窓口業務の維持と高機能化) や「住民本位の自治体情報システム」「データ連携基盤・API 接続の民主的統制」などを大切にすること。

第 2 講「マイナンバーカード」の仕組みと普及拡大のねらい

マイナンバーカードの普及目的は、デジタル社会を享受するため、マイナポータルを使うために個人認証が必要であったり、マイナンバーカードの市民カード化をするためです。しかし、個人認証は現在でも、様々な手立てでできている。それを、なぜマイナンバーカードに一元化しなければならないのか。大きな目的は、国民の利便性の向上を図ることと合わせて、マイナンバーカードに紐づけされた個人情報を、企業が活用できるようにするためもある。

また、身分証明書として国民に持たせることにより、個人を監視するために活用されることも考えられるとの講師の考えが示された。

第 3 講「個人情報保護法の改正と自治体」

デジタル社会形成法関係整備法による個人情報保護制度の見直しで、全国の自治体が制定している個人情報保護条例について一旦「リセット」が求められ、個人情報保護等に向けた規律は国の改正個人情報保護法に一元化されることになりました。改正個人情報保護法は、一部を除けば、自治体の既存の個人情報保護に関する条例の規律を大きく緩和する方向での改正になっています。今後、各自治体の個人情報保護条例をどのように取扱うのか、伊賀市は3月議会に議案として上程される予定。そのことについて現段階で、審議会に諮ることもなく、パブリックコメントを取ることも予定していないことは、問題です。研修で学んだことを活かし、議案審議に臨みたいと思います。

# 第60回

## (オンライン) 市町村議会議員研修会 2023年開催

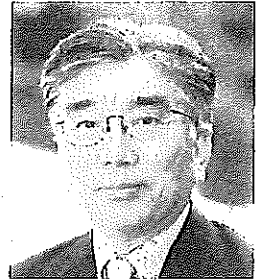
3月議会の論点となる必履の講義—デジタル化と2023年度予算案—

■ 2023年1月26日(木) 13:00~17:00

第1講義

### 入門「自治体DXと地方自治」

- ①「自治体DX」を読み解く
- ②「マイナンバーカード」の仕組みと普及拡大のねらい
- ③個人情報保護条例「改正」のポイント



**本多滝夫** 龍谷大学法学部教授

①では、自治体DXとは何か、デジタル田園都市国家構想とは何か、医療や子育てなどの情報連携によって自治体の組織や公共サービスはどう変わるかなど、政府が進める自治体DXの全体像と自治体政策への影響を解説します。②では、マイナンバー・マイナンバーカード・マイナポータルとは何か、「保険証廃止」案まであるマイナンバーカード普及のねらいはどこにあるのかなど、その仕組みを分かりやすく解説します。③では、23年4月に自治体でも施行される「改正個人情報保護法」。議会では、法改正にともなう個人情報保護条例改正の内容が議題となります。個人情報保護法と自治体の条例改正のポイントを解説します。

テキスト：本多滝夫・久保貴裕 著「自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」」税込特価 900円

(参考テキスト)：稲葉一将・内田聖子 著「デジタル改革とマイナンバー制度」税込特価 900円

庄村勇人・中村重美 著「デジタル改革と個人情報保護のゆくえん」税込特価 900円

稲葉一将・稲葉多喜生・児美川孝一郎 著「保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える」税込特価 1000円

■ 2023年1月30日(月) 10:00~12:00 13:00~15:00

第2講義

### 2023年度政府予算案・ 地方財政対策のポイントと自治体の デジタル化関連予算の課題

- ①2023年度予算案と地方財政対策のポイント
- ②自治体のデジタル化関連予算の課題



**平岡和久** 立命館大学政策科学部教授

コロナ禍と物価高騰のなかで、2023年度政府予算案・2023年度地方財政対策はどうなるか。①では、予算案と自治体財政への影響を整理し、それらのポイントを解説します。また、「デジタル田園都市国家構想」をはじめ「新しい資本主義」の関連施策に配分する「特別枠」の問題と課題などを読み解きます。②では、政府のデジタル化関連予算について考えます。政府のデジタル化政策がどのように展開され、自治体に対する財政措置がどうなるかを整理します。自治体におけるデジタル化関連予算の具体的な事例を検討しながら、行政デジタル化と財政に関する問題点、課題を考えます。

(参考テキスト)：平岡和久 著「人口減少と危機のなかの地方行財政」税込特価 1600円

平岡和久・森 裕之 著「新型コロナ対策と自治体財政」税込特価 1400円

お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒

◇お問い合わせ先：自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL：03-3235-5941 FAX：03-3235-5933 e-mail：info@jchiken.jp

# (オンライン) 第60回 市町村議会議員研修会 zoom開催

2023年1月26日(木)・30日(月)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

### 【受講料】

第1講義=15,000円(個人会員:14,000円) 税込以下同。

第2講義=15,000円(個人会員:14,000円)

\*全2講義受講の場合は、受講料28,000円(個人会員:26,000円)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇見逃し視聴あり(2週間以内)、詳細についてはお問い合わせください。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

## ■ 受講者様

■ 申込締め切り 第1講義=1月17日 第2講義=1月21日

氏名(ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1講義

第2講義

会員種別に○

「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス(★参加に必須)

\*スマートフォンでの視聴は可能ですが、レジュメの受け取りはできません。

電話

FAX

住所

(郵便番号)

領収書宛名

ご記入いただいた個人情報は、弊社主催の研修会のご案内に利用させていただきます場合がございます。第三者への個人情報の開示・提供は、ご本人の同意がなければいたしません。

## ■ Zoom 議員研修会 テキスト(参考テキスト)注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律400円でお送りします。

### (第1講義)

自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」

税込特価 900円

デジタル改革とマイナンバー制度

税込特価 900円

デジタル改革と個人情報保護のゆくえ

税込特価 900円

保育・教育のDXが子育て、学校、地方自治を変える

税込特価 1000円

冊

### (第2講義)

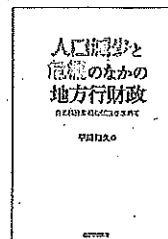
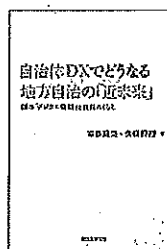
人口減少と危機のなかの地方行財政

税込特価 1600円

新型コロナ対策と自治体財政

税込特価 1400円

冊



# FAX番号: 03-3235-5933

<p>入門「自治体DXと地方自治」 第1講 「自治体DX」を読み解く</p> <p>2023年1月26日 第60回市町村議会議員研修</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 デジタル社会の形成のねらい</li> <li>2 デジタル田園都市国家構想</li> <li>3 データ連携基盤の構築</li> <li>4 デジタル・ガバメント実行計画</li> <li>5 自治体DX</li> <li>6 先行事例</li> <li>7 どうする地方自治</li> </ol>
--	--

1

<p>「自治体DX」を読み解く</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 デジタル社会の形成のねらい</li> <li>2 デジタル田園都市国家構想</li> <li>3 データ連携基盤の構築</li> <li>4 デジタル・ガバメント実行計画</li> <li>5 自治体DX</li> <li>6 先行事例</li> <li>7 どうする地方自治</li> </ol>	<p><b>ロ デジタル社会</b></p> <p><b>デジタル社会の定義</b></p> <p>インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信するとともに、…インターネット・オブ・シングス活用関連技術、…クラウド・コンピューティング・サービス関連技術その他の従来の処理量に比して大量の情報の処理を可能とする①先端的な技術をはじめとする情報通信技術…を用いて②電磁的記録…として記録された多様かつ大量の情報を③適正かつ効果的に活用すること…により、あらゆる分野における④創造的かつ活力ある発展が可能となる社会をいう。 (デジタル社会形成基本法2条)</p> <p>➤ デジタル社会はSociety5.0 (平井卓也担当大臣)</p>
--	--

2

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様		報告者	議員名	百上真奈
研修会名	第60回 市町村議会議員 研修会 Zoom 第2講義			
日 時	1 / 月 30日 10 時 00 分 ~ 12時00分 13時00分 ~ 15時00分			
場 所				
【研修の成果】	別紙			
費用	旅費:	円	研修参加費:	円
			合計:	円

7月26日の研修会と合計 26000円

2023年1月30日(月) 10:00~12:00 13:00~15:00

## 第2講義

2023年度政府予算案・地方財政対策のポイントと自治体のデジタル化関連予算の課題

平岡和久氏(立命館大学政策科学部教授)

### ① 2023年度予算案と地方財政対策のポイント

#### ◆日本の現状

- ・防衛費の増加が欧米と比べて突出
- ・物価高騰と実質賃金の低下で国民生活に深刻な影響
- ・円安が大企業に影響 消費税増税とインボイス制度導入が中小・小規模事業者に影響
- ・経済悪化と2極化が進行
- ・日本経済の衰退
- ・財政支出拡大の限界

#### ◆2022年度第二次補正予算(12月2日成立)

経済対策関係経費 29兆円 財源は国債が22兆円 予備費が4兆7400億円

#### ◆2023年度政府予算案の特徴

- ・大軍拡予算(5年間大軍拡が続き、防衛国債発行の大転換)
  - ・社会保障費、教育費の抑制
  - ・大軍拡、国債発行、巨額の予備費で財政民主主義が失われることへの危機感が非常に強い
- 地方自治の視点で財政民主主義を実現化させていくかが問われる。これは議会の役割である。

#### ◆議会での議論のポイント

- ・中長期的な財政見通しを出させる
- ・事業が、場当たりのでなく総合計画や各種計画との整合性があるか
- ・事業の公共性・妥当性は
- ・住民のニーズや地域経済の状況調査を行っているか
- ・自治体の主体性や自主性のある事業か
- ・住民の人権保障、地域のサステナビリティの観点からチェックする

### ② 自治体のデジタル関連予算の課題

◆デジタル田園都市国家構想交付金は自治体にとっても影響の大きい交付金である。

デジタル外部有識者を入れて地域ビジョンを再構築し地方版総合戦略を改定すること。関係の交付金は、マイナンバーカードの交付率が勘案される。

#### ◆行政デジタル化に関する問題点・課題

- 1 ガバメントクラウドの仕様書がどうなるか
- 2 大手の新たなベンダロックインは、中長期的なコスト増の要因になるおそれ
- 3 窓口や対面サービスの後退…オンライン化による対面申請等の減少



- 4 自治体の独自施策・独自サービスの抑制
- 5 情報セキュリティ問題…個人情報の利活用による個人情報リスク

◆財政に関わる問題点・課題

- 1 ガバメントクラウドを使わないと補助がない
- 2 バックアップシステム経費、アナログ対応維持経費など接続料が高くなる？
- 3 カスタマイズに要する経費、独自システムに要する経費が必要
- 4 中長期的にコスト増か
- 5 防衛費増で地方一般財源の抑制、自治体職員の削減か？

◆議会での議論のポイント

- 1 自治体独自の施策や住民の人権保障に関わる「良いカスタマイズ」と「解消すべき非効率なカスタマイズ」を切り分ける
- 2 20 業務以外の分野のシステムをどうするのか。それらと 20 業務との連携の必要性や対応策を明確にする
- 3 田園都市国家構想交付金や補助金に対して、ビジョンなき申請主義に陥らず、自主的、主体的な取り組みになっているか、実効性が確保されているかチェックする
- 4 個人情報に対する人権保障に徹底してこだわる
- 5 検討過程を含む情報公開、共有を徹底させる

◆デジタル化の目的は、公共サービスの産業化。個人情報を産業化につなげることが目的である。

市町村議会議員研修会  
講義1

2023年1月30日

# 2023年度予算案と 地方財政対策のポイント

平岡和久（立命館大学）

領収書等添付用紙	議員名	百上真奈
調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	広報費・広聴費・会議費・資料作成費	<del>資料購入費</del>
人件費・事務所費	(該当項目に○をつけてください。)	

2022年12月23日

## 領収証

百上真奈様

¥26,000-(税込)

但し、第60回市町村議会議員研修会 Zoom (2023/1/26,30) 参加費として  
上記正に領収いたしました。

参加講義：講義1・参加 / 講義2・参加  
受講者ご氏名：百上真奈様 受付番号：(60B15)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941

